

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
岡垣町	内浦地区	令和3年3月16日	令和3年10月4日

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	39.2ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	31.5ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	17.2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	-
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.7ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

地区の農地は中心経営体により一部引き受けの意向があるが、農業従事者の多くが高齢者のため、10年後には耕作放棄地が増加する恐れがある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな耕作放棄地の発生を防ぐため、近隣地区の認定農業者を中心に、規模拡大の意向がある中心経営体へ集約していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稻、麦、大豆、野菜	9.2 ha	水稻、麦、大豆、野菜	9.2 ha	内浦、手野、吉木
認農	B	水稻、麦、大豆、野菜	4.6 ha	水稻、麦、大豆、野菜	8.7 ha	内浦、手野、吉木
認農	C	水稻、麦、野菜	0.8 ha	水稻、麦、野菜	1.3 ha	内浦、手野、原、新松原
認農	D	水稻、麦、野菜	0.1 ha	水稻、麦、野菜	0.1 ha	内浦、手野、新松原
認農法	E	水稻、野菜	0.4 ha	水稻、野菜	0.5 ha	内浦、手野、原、吉木
認就	F	野菜	0.6 ha	野菜	0.6 ha	内浦
計	6人		15.7 ha		20.4 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○中間管理機構の活用

出し手側の中間管理機構への貸付を推進し、担い手にとっての耕作の効率化を図る(賃借に係る事務の一本化)

○多面的機能支払制度への取り組みの継続

農地の多面的な機能を維持していくため、可能な限り当該制度に継続して取り組む